

大洲市 集中改革プラン

(平成20年度改定版)

平成17年度～平成21年度

H20年12月

大 洲 市

【目 次】

○ 改革推進プログラムの記述内容と見方		1
1 組織・機構改革及び事務・事業の再編・整理、廃止・統合		2～7
■ 組織・機構改革		
■ 事務・事業等の見直し		
■ 行政評価制度の導入		
2 民間委託等の推進(指定管理者制度の活用を含む)		7～11
■ 民間委託等の推進		
■ 指定管理者制度の活用		
■ 地域協働の推進		
3 定員管理の適正化、給与の適正化		12～13
■ 定員管理の適正化		
■ 給与の適正化及び人事制度の見直し		
4 経費節減等の財政効果		13～16
■ 財政の健全化		
■ 負担金・補助金等の削減		
5 計画の進捗管理と公表		17
■ 計画の進捗管理と行政改革成果の分かりやすい公表		
○ 集中改革プランの実践(PDCAマネジメントサイクル)		18

○ 改革推進プログラムの記述内容と見方

改革の中分類名
(11事項)

改革の基本事項名(5事項)

当該改革事項(中分類;11事項)における基本的な改革方針、考え方などを記述しています。

1 組織・機構改革及び事務・事業の再編・整理、廃止・統合

■ 組織・機構改革

合併後に見られる組織・機構の非効率性、複雑さを解消するとともに、大洲市総合計画における基本目標、シンボルプロジェクト等を達成し得る組織・機構のあり方を検討し、部・課・係の統廃合、事務分担の見直し等による組織・機構改革を実践する。
また、各種関連施設の設置に関し、その必要性や地域の状況・意向等を十分に精査した上で、整理・統廃合などの見直しを行う。

連番	改革推進プログラム	改革内容/方針	主担当部局	年度別実施(予定)内容/数値目標など					備 考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
組-01	組織・機構の見直し	事務の効率化、組織のスリム化を進めるため、毎年組織・機構の見直し	人事秘書課 財政課	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	
組-02	本庁・支所の役割(機能)の見直し	支所機能の縮小など、随時見直し	人事秘書課	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	
組-03	制度改正等に対応する組織見直し	制度改革(老人保険制度・障害福祉制度など)に伴う見直し	保険環境課 高齢福祉課	一部実施	検討 実施	検討 実施	実施		
組-04	税務業務の一元化	本庁一括管理の検討(市県民税賦課・固定資産税賦課・国民健康保険税賦課・収納及び徴収)	税務課	検討	一部実施 再検討	★実施済	★	★	本庁一括管理体制を整備し、徴収体制の強化を図った
組-05	ワンストップサービスの確立	総合窓口の設置の検討	市民課	一部実施	検討 ★実施済	★	★	★	総合案内のカウンターや出入口を改善することにより、案内業務を充実
組-06	非常備消防事務の見直し	組織機構の見直しに伴う非常備消防事務担当の明確化の検討	危機管理課		検討	一部実施 検討	実施		
組-07	一部事務組合の見直し	一部事務組合(山林管理組合・衛生事務組合・特別養護老人ホーム事務組合・消防事務組合)での運営の必要性を検討	総務課 保険環境課 消防署(危機管理課) とみす寮(高齢福祉課)		検討	協議	実施		衛生事務組合の資源ごみ・不燃物ごみは、撤退を実施、可燃物については継続検討 山林管理組合は、山林の処分を検討中
組-08	学校教育関係施設の検討	内部検討委員会・外部検討委員会等の設置を行い、幼稚園・小中学校等の統廃合の検討	教育総務課 学校教育課 各支所教育課		検討	協議 実施協議	一部実施	実施	H19年度学校統廃合検討委員会の報告書により、H20年度教育委員会で計画策定予定のため

改革中分類の中での改革推進プログラムの連番がとられており、

・組織機構 → 組-01
・民間委託 → 民-01

などと記述されています。

改革中分類の中での改革推進プログラム項目(全138項目)が、「～の見直し」「～の確立」などという端的な表現で記載されています。

「年度別実施予定内容/数値目標など」では、年度毎に実施する予定の改革推進事項が記載されています。記載例としては、

- ・検討…改革の検討や研究、調査などを行う
- ・協議…具体的な実施内容についての関係者間での協議・調整を行う
- ・実施…検討、協議結果に基づく改革行動を実践し、具体的な成果をあげる

などとなっています。また数値目標を掲げている項目もあります。なお、「検討」や「協議」の結果、「実施」を見合わせるような場合も有り得ますので、各年度ごとに見直し、最新の状況を提示します。

目標を達成した項目及び平成20年度以降で目標を見直し変更した理由などを記載しています。

当該改革推進プログラム項目の基本的な取組内容や方針、最終目標などを示しています。

当該改革推進プログラムを責任をもって実践する主管課(所)名を示しています。改革が複数課にわたる場合は、その全ての課(所)名を、また全課に及ぶような場合は、「関係各課」などと表現しています。

平成17・18・19年度の欄は、実績としての進捗状況を記載しています。

2段の記載がある場合は、下段の色付きの部分が、平成20年度に見直し変更した年度別の計画の目標となります。

1 組織・機構改革及び事務・事業の再編・整理、廃止・統合

■ 組織・機構改革

合併後に見られる組織・機構の非効率性、複雑さを解消するとともに、大洲市総合計画における基本目標、シンボルプロジェクト等を達成し得る組織・機構のあり方を検討し、部・課・係の統廃合、事務分担の見直し等による組織・機構改革を実践する。

また、各種関連施設の設置に関し、その必要性や地域の状況・意向等を十分に精査した上で、整理・統廃合などの見直しを行う。

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施(予定)内容／数値目標など					備 考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
組-01	組織・機構の見直し	事務の効率化、組織のスリム化を進めるため、毎年組織・機構の見直し	人事秘書課 財政課	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	
組-02	本庁-支所の役割(機能)の見直し	支所機能の縮小など、随時見直し	人事秘書課	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	
組-03	制度改正等に対応する組織見直し	制度改革(老人保険制度・障害福祉制度など)に伴う見直し	保険環境課 高齢福祉課	一部実施	検討 実施	検討 実施	実施		
組-04	税務業務の一元化	本庁一括管理の検討(市県民税賦課・固定資産税賦課・国民健康保険税賦課・収納及び徴収)	税務課	検討	一部実施 再検討	★実施済	★	★	本庁一括管理体制を整備し、徴収体制の強化を図った
組-05	ワンストップサービスの確立	総合窓口の設置の検討	市民課	一部実施	検討 ★実施済	★	★	★	総合案内カウンターの設置や出入口を改善することにより、案内業務を充実
組-06	非常備消防事務の見直し	組織機構の見直しに伴う非常備消防事務担当の明確化の検討	危機管理課		検討	一部実施 検討	実施		今後も事務の移管を検討する必要があるため
							一部実施 検討	一部実施 検討	
組-07	一部事務組合の見直し	一部事務組合(山林管理組合・衛生事務組合・特別養護老人ホーム事務組合・消防事務組合)での運営の必要性を検討	総務課 保険環境課 消防署(危機管理課) とみす寮(高齢福祉課)	検討	検討	検討	検討・協議 一部実施	検討	山林管理組合:H21年度に職員配置の見直し実施
							検討・協議	実施 検討・協議	
組-08	学校教育関係施設の検討	内部検討委員会・外部検討委員会等の設置を行い、幼稚園・小中学校等の統廃合の検討	教育総務課 学校教育課 各支所教育課		検討	協議	協議	一部実施	

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施(予定)内容／数値目標など					備 考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
組-09	大洲少年自然の家の検討	施設老朽化及び類似施設による施設利用低下など施設の必要性を検証し、民間委託等や廃止を含めた検討	教育総務課		検討	★実施済	★	★	H19年度の利用をもって廃止、H20年度以降公園として利活用
組-10	社会教育関係施設の検討	内部検討委員会・外部検討委員会等の設置を行い、図書館機能の充実を検討(図書館の移転・改築を含む)	生涯学習課 各支所教育課		一部実施	一部実施	実施		
組-11	保育所施設の統廃合の検討	保育問題検討委員会を設置し、統廃合の検討及び年次計画等の策定	社会福祉課 各支所市民福祉課	委員会設置 検討	協議	協議	一部実施	一部実施	
組-12	幼保一元化の検討	幼保一元化に向けての検討協議	教育総務課 学校教育課 社会福祉課			検討	協議	協議	
組-13	診療所のあり方の見直し	一般診療所の運営のあり方、運営の健全化の検討	保険環境課 長浜支所市民福祉課 河辺支所市民福祉課	検討 一部実施	検討 一部実施	協議・検討	協議	実施	経営健全化に向けて、毎年度改善方法の検討を行うため
							協議・検討	協議・検討	
組-14	第3セクターの経営健全化の検討	点検評価の充実として、監査委員による監査を実施するとともに、議会・市民への情報公開に努める	商工観光課 長浜支所総務商工課 肱川支所総務商工課 〃 建設農林課 河辺支所総務商工課 〃 建設農林課 監査事務局	一部実施	検討	検討	実施		監査事務局:通常監査に加えて、財政健全化法による審査を行うことになり、調整が必要となったため
							検討	検討	

■ 事務・事業等の見直し

事務・事業全般について、不断の総点検を行う。限られた財源を有効に活用し、最少の経費で最大の効果をあげるため、事務・事業の再編・整理、廃止・統合などの推進を課題として、事務・事業及びその運営等を見直す。

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備 考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事-01	事務事業の見直し	行政評価システムの導入を図り、全般的事務事業の見直しを行い、問題点の抽出、改善を行う体制の構築による経費節減や事務の省力化の検討	財政課	一部実施	検討	検討	導入	実施	導入方針(案)を策定し、H20.21試行、H22年度導入予定
							試行	試行	
事-02	各種団体事務局の見直し	各種団体の事務局のあり方を再検討し、原則団体による事務局運営の検討・協議を各課で行い、事務事業の縮小を図る	財政課 関係各課		検討	検討	協議	実施	

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備 考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事-03	各種団体の統合等見直し	合併時に統合されていない各種団体の統廃合の促進を図り、新市一体化の促進に努める	企画調整課 関係各課		検討 協議	検討 協議	実施 検討 協議	実施 検討 協議	
事-04	市道等管理の一元化	市道等管理システムの一元化(道路台帳、法定外、境界確認、占用物件)	建設課	検討	検討 一部実施	実施			
事-05	発注事務の適正化	契約業務を適正に執行するため、指名願いの受付事務を一元化	監理課 会計課 総務課	一部実施	検討 ★実施済	★	★	★	・長期継続契約締結に関する条例・要綱等の制定 ・物品購入等の指名願い提出先の一元化を実施
事-06	窓口サービス業務の拡充	窓口業務の延長などの改善とともに手数料の見直しを検討・実施	市民課 関係各課	検討	★実施済	★	★	★	・本庁、各支所の窓口業務延長を実施
事-07	手続き利便性の拡充	電子申請の導入、電子申告の導入、地図情報一元化の検討を行い、市民の行政手続きの利便性向上に取り組む	電算課・市民課 税務課・下水道課 建設課・人事秘書課 保険環境課	検討	一部実施 検討	一部実施 検討	実施 検討		
事-08	広報紙の充実強化	より多くの情報を伝えるための方法を検討するとともに、広報紙の発行部数等による経費節減を図る	総務課		検討	★実施済	★	★	・ページ数の増量 ・広告事業の取り組み開始 ・配布枚数の見直し
事-09	例規集の公開	情報公開の推進として、ホームページによる公開	総務課		検討	実施			
事-10	財産管理の一元化	本庁・支所の財産を一元管理し、財産の有効活用等に努める	総務課		検討	検討 一部実施	実施 検討 実施	検討 実施	事務処理の効率化を図るため
事-11	市有財産の有効活用	市有財産の利活用、処分の検討	総務課	一部実施	検討 一部実施	検討 一部実施	検討 一部実施	検討 一部実施	
事-12	公用車管理計画の策定	組織・機構改革と連動した計画を策定し適正配置及び集中管理車制度の拡充を図る	総務課		検討 協議	実施 検討	実施 検討	検討 実施	企業からの提案があり、実現に向けての検討に時間を要しているため

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備 考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事-13	施設維持管理等委託業務の見直し	業務内容、委託料等の見直しを行う	総務課	一部実施	検討	検討 一部実施	検討 協議 検討 実施	実施	清掃・樹木管理業務委託の内容見直しを実施
事-14	インターネットによる情報発信の推進	タイムラグの少ない情報発信、及びホームページの更新を行い、常に市民への開かれた行政に努める	電算課	検討	検討 一部実施	検討 一部実施	検討 実施		
事-15	地域イントラネット基盤の活用推進	IP通信機器等システムの有効活用方法の検討を行い、市民への情報公開を推進する	電算課	検討	検討 一部実施	検討 一部実施	検討 実施	検討 実施	
事-16	環境対策の充実	地球温暖化防止対策、清流保全等の市民への啓発活動の充実に努める	保険環境課		検討	一部実施 検討	実施		
事-17	コピー機リース一括契約	本庁・支所・施設のコピー機リースの一括契約による経費節減を図る	総務課	検討	一部実施	一部実施	一部実施 検討	一部実施	
事-18	事務用紙の一括購入	本庁・支所・施設の事務用紙の一括購入による経費節減を図る	総務課	検討	★実施済	★	★	★	通常のコピー用紙等は、本庁での一括購入を実施
事-19	文書管理の見直し	電子決裁システムの導入	総務課 電算課	検討	検討 一部実施	検討 一部実施	検討 一部実施	実施 検討 一部実施	平成21年度中に試行による検証を実施し、庁内組織機構を勘案しながら引き続き検討するため
事-20	敬老年金等の見直し	合併協議方針(廃止を含めた)に沿った検討	老人福祉センター 肱川支所市民福祉課 河辺支所市民福祉課	検討	検討	検討	★実施済	★	H20年度廃止
事-21	事務の簡素化	旅行命令、復命書決裁等の簡素化	人事秘書課	★実施済	★	★(検討)	★ ★ (再検討済)	★ ★	新たな改善として、県内出張(公用車使用)の旅行命令の事務手続の簡素化
事-22	体育行事の見直し	駅伝大会・マラソン大会・市民運動会・市スポーツ祭等合併により生じている同一事業複数開催の統合を行い、経費の節減を図るとともに大会内容の充実に努める	市民体育課	検討	一部実施 検討	検討	実施 検討	実施	H21年度から駅伝大会の統一開催予定

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備 考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事-23	納税奨励金制度の見直し	納税奨励金制度の廃止等の検討	税務課 支所総務商工課	検討	協議	★実施済	★	★	自治会制度の創設に伴い、納税奨励金制度を廃止
事-24	介護保険料納入奨励金の見直し	介護保険料納入奨励金制度の廃止等の検討	高齢福祉課	検討	検討	★実施済	★	★	市税の納税奨励金制度廃止に伴い制度を廃止
事-25	納期前納付報奨金制度の見直し	納期前納付報奨金制度の縮減・廃止等の検討	税務課 支所総務商工課			検討	検討	検討	
事-26	申告相談会場の見直し	自主申告の啓発と申告相談会場の統廃合などの見直し	税務課	検討	検討	検討 一部実施	実施		
事-27	徴収業務の効率化	滞納整理支援システムの導入を検討	税務課	検討	導入済	★実施済	★	★	滞納支援システムの導入を図り、滞納者の一元管理を実施
事-28	窓口証明・閲覧申請の見直し	個人情報保護の観点から本人確認方法等の確立	市民課 税務課	検討	検討	検討	実施		
事-29	外国語指導助手派遣方法の見直し	現在、旧自治体ごとに招致した4名の外国語指導助手をそのまま学校に派遣していることから、教育を受ける機会の公平性の確保や派遣実施の効率化を図るため派遣方法の見直しを行う	学校教育課 各支所教育課		検討 ★実施済	★	★	★	(H18新規項目) 学校数・地域を考慮し、大洲地域2名、長浜地域1名、肱川・河辺地域1名による派遣を実施
事-30	老人福祉施設運営の見直し	老人福祉施設の宿日直業務及び受益者負担等の見直しを行う。	さくら苑		検討 ★実施済	★	★	★	(H18新規項目) ・休日勤務職員を増員し、宿日直対応を兼務 ・入所者の理髪サービスの負担の見直し有料化を実施
事-31	支所日直業務の縮小	合併に伴い支所の日直業務の減少による職員体制の縮小	肱川支所総務商工課 〃 教育課		検討	★実施済	★	★	H19新規項目
事-32	弔意電報の見直し	市民及び市政に対する貢献者等の死亡の際における弔意を伝える方法の見直し	人事秘書課 議会事務局			検討	実施		H20新規項目
事-33	水道検針事業の見直し	現在実施している毎月検針を2カ月に一度の隔月検針に変更	水道課			検討	検討	実施	H20新規項目

■ 行政評価制度の導入

事務・事業の再編・整理、廃止・統合等を不断に実施するための仕組みとして、行政評価制度を導入、市の行政活動(事務・事業運営)の全てにおいて、計画から実行、評価、改善・改革のPDCAマネジメント・サイクルを確立し、合わせて市民への公表、説明責任を果たす。

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備 考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
行-01	事務事業評価・行政評価制度の構築・導入	事務事業運営におけるPDCAサイクル確立、自己統制機能強化	財政課		検討	検討	導入	実施	導入方針(案)を策定し、H20.21 試行、H22年度導入予定
							試行	試行	
行-02	評価結果の公表と説明責任の確保	行政評価結果の分かりやすい整理とインターネット等による公開	財政課				導入	実施	導入方針(案)を策定し、H20.21 試行、H22年度導入予定
							試行	試行	

2 民間委託等の推進(指定管理者制度の活用を含む。)

■ 民間委託等の推進

事務・事業全般について民間委託を推進する観点から総点検し、業務の民間委託を推進する。特に定型的業務、複数の組織にまたがる共通の事務等については、委託可能性の検討、コスト比較などを行うとともに、民間委託化推進計画(対象事業、選定基準、契約条項等)の策定、委託後の行政としての管理責任体制を整備するなど、委託しやすい環境を整える。

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備 考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
民-01 民-02	学校給食センターの見直し	学校給食の効率的な施設整備、配食計画を長浜地域・肱川地域と共に、大洲学校給食センターの改築と合わせて検討	大洲学校給食センター 肱川学校給食センター		検討	検討	計画	実施 計画	移転改築に伴う経費が大きく、検討に要する期間が必要であるため
民-03	公用車運転業務の民営化計画策定による見直し	スクールバス、福祉バス、市バスの運転業務委託化と交通体系の確保を含め総合的に検討	総務課・人事秘書課 各支所総務商工課 社会福祉課 企画調整課 老人福祉センター 教育総務課 各支所教育課		検討	検討	検討	計画策定	

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備 考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
民-04	公用車運転業務の委託	市長車・議長車運転業務の委託	人事秘書課 議会事務局				検討	実施	
民-05	保育所施設の民営化の検討	保育問題検討委員会を設置し、民営化の検討及び年次計画等の策定	社会福祉課 各支所市民福祉課	委員会設置 検討	協議	協議	協議	協議	
民-06	交通災害共済制度の見直し	民間委託・廃止を含めて効率的な運営方法の検討	総務課		検討	協議	実施		掛金の納入方法について効率化を図り、制度の存廃については引き続き検討
							協議	協議	
民-07	アウトソーシング推進計画 外部委託要綱の策定	アウトソーシングの推進の基本方針と計画を策定し、各部各課において、事務事業全般の見直しを行い、委託の推進を図る	財政課		検討	検討	策定 実施		
民-08	宿日直業務の委託	公民館・連絡所の宿日直の廃止及び支所等の宿日直業務の委託化の検討	人事秘書課 生涯学習課		検討	検討	一部実施	検討	

■ 指定管理者制度の活用

全ての公の施設に対して、原則として「指定管理者制度」を活用した管理運営を推進する。この目的のため、各施設等の管理のあり方についての検証を行い、行政としての関与の必要性、存続・廃止の判断、存続する場合の管理主体のあり方について検討する。

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備 考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指-01	坂本龍馬脱藩之日記念館	交流館才谷屋と一体的に指定管理者制度の導入予定	河辺支所総務商工課	検討	★実施済	★公募	★	★	指定期間終了に伴い、指定管理者を公募
指-02	交流館才谷屋	坂本龍馬脱藩之日記念館と一体的に指定管理者制度の導入予定	河辺支所総務商工課	検討	★実施済	★公募	★	★	指定期間終了に伴い、指定管理者を公募
指-03	河辺ふるさとの宿	指定管理者制度の導入予定	河辺支所総務商工課	検討	★実施済	★公募	★	★	指定期間終了に伴い、指定管理者を公募
指-04	肱南憩いの里	指定管理者制度導入済	商工観光課	★実施済	★	★	★	★	指定管理期間中

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備 考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指-05	大洲まちの駅「あさもや」	第3セクター委託中であり、指定管理者制度の導入予定	商工観光課	検討	★実施済	★公募	★	★	指定期間終了に伴い、指定管理者を公募
指-06	老人デイサービスセンター東大洲・若宮・長浜	現在、社会福祉協議会に委託しており、指定管理者制度導入予定(無償による委託)	高齢福祉課	検討	★実施済	★公募	★	★	指定期間終了に伴い、指定管理者を公募
指-07	身体障害者デイサービスセンター東大洲	現在、社会福祉協議会に委託しており、指定管理者制度導入予定(無償による委託)	高齢福祉課	検討	★実施済	★公募	★	★	指定期間終了に伴い、指定管理者を公募
指-08	大洲市林業総合センター	現在、森林組合に委託しており、指定管理者制度導入予定(無償による委託)	農林水産課	検討	★実施済	★	★	★	指定管理特命随意による指定
指-09	総合体育館	現在、体育協会に委託しており、指定管理者制度導入予定	市民体育課	検討	★実施済	★公募	★	★	指定期間終了に伴い、指定管理者を公募
指-10	大洲市道の駅「清流の里ひじかわ」	現在、第3セクターに委託しており、指定管理者制度導入予定	肱川支所総務商工課	検討	★実施済	★公募	★	★	指定期間終了に伴い、指定管理者を公募
指-11	大洲市交流促進センター「鹿野川荘」	現在、第3セクターに委託しており、指定管理者制度導入予定	肱川支所総務商工課	検討	★実施済	★公募	★	★	指定期間終了に伴い、指定管理者を公募
指-12	大洲市肱川基幹集落センター	現在、管理全般を川上商工会に管理委託しており、指定管理者制度導入予定(無償による委託)	肱川支所建設農林課	検討	★実施済	★	★	★	指定管理特命随意による指定
指-13	各福祉施設	老人福祉施設・障害者福祉施設の運営のあり方等、指定管理者制度の活用及び民間委託を検討	さくら苑・清和園 肱流苑・大洲学園	検討	検討	検討 手続	検討 一部実施	検討	(公の施設のあり方の検討結果) 肱流苑:指定管理者制度の導入を図るため、H19公募を実施
指-14	斎場火葬場(市内4カ所)	市内4カ所の管理運営を一括として検討	保険環境課		検討	検討	検討 協議	実施	(公の施設のあり方の検討結果) H20業務委託の一元化の最終調整を行うため
指-15	おおず赤煉瓦館	市直営額程度の管理予算が必要、今後採算に応じた見直しを検討。	商工観光課	一部実施	検討	検討	協議	実施	

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備 考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指-16	臥龍山荘	市直営額程度の管理予算が必要、今後採算に応じた見直しを検討	商工観光課		検討	検討	協議	手続	(公の施設のあり方の検討結果) H21年度観覧料の改定 H22年度指定管理者制度導入
指-17	大洲城	市直営額程度の管理予算が必要、今後採算に応じた見直しを検討	商工観光課		検討	検討	協議	手続	(公の施設のあり方の検討結果) H21年度観覧料の改定 H22年度指定管理者制度導入
指-18	大洲家族旅行村	市直営額程度の管理予算が必要、今後採算に応じた見直しを検討	商工観光課		検討	検討	協議	実施	
指-19	観光案内所	市直営額程度(限定の人件費)の管理予算が必要であり、大洲まちの駅「あさもや」の施設にある観光協会の統合等も含めて検討	商工観光課		検討	中止	■	■	(公の施設のあり方の検討結果) 指定管理等の効果が少ないため、現状による管理運営とする
指-20	うかいレストプラザ	管理は無料にて観光協会委託、光熱水費等の管理経費が必要であり、今後も継続予定として指定管理者制度導入の検討	商工観光課		検討	中止	■	■	(公の施設のあり方の検討結果) 指定管理等の効果が少ないため、現状による管理運営とする
指-21	少彦名温泉	特別会計予算にて運営管理。市直営額程度の管理予算が必要、今後採算に応じた見直しを検討	商工観光課		検討	中止	■	■	(公の施設のあり方の検討結果) 指定管理等の効果が少ないため、現状による管理運営とする
指-22	風の博物館・歌麿館	企画管理部門は直営とし、維持管理部門についての指定管理者制度の導入検討	肱川支所教育課		検討	検討	手続	実施	(公の施設のあり方の検討結果) 指-24 鹿鳴園と合わせて検討
							検討	検討 手続	鹿鳴園との調整が困難となったため、単独での指定管理を検討
指-23	体育施設	体育施設の一括管理を含めて、制度導入検討及び一部業務委託方式への転換(肱川農業者トレーニングセンター・長浜スポーツセンター等)	市民体育課 肱川支所教育課 長浜支所教育課	検討	検討	中止	■	■	(公の施設のあり方の検討結果) 一括管理や指定管理者への移行は困難であると判断したため
指-24	鹿鳴園	望湖荘と一体的に制度導入、地域協働、廃止等を含めて検討	肱川支所総務商工課		検討	検討	手続	実施	(公の施設のあり方の検討結果) H20年度使用料改定 H21年度指定管理者制度導入
指-25	農村体験宿泊施設「望湖荘」	鹿鳴園と一体的に制度導入、地域協働、廃止等を含めて検討	肱川支所総務商工課		検討	検討	手続	実施	(公の施設のあり方の検討結果) H20年度使用料改定 H21年度指定管理者制度導入

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備 考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指-26	肱川体験交流館	他の観光施設と一体的に制度導入など、地域協働、廃止等を含めて検討	肱川支所総務商工課		検討	検討・協議	協議	実施	(公の施設のあり方の検討結果)老朽化による安全性の確保の問題及び利用率の低下などがあり、利用廃止の方向で調整
指-27	市営住宅	指定管理者制度、民間委託を検討	建築住宅課	検討	検討	検討	協議	実施	入居者、家賃の決定など指定管理できない業務と高度な個人情報の管理があり、先進自治体の十分な研究が必要なため
指-28	公の施設管理運営基準の策定	公共施設の管理運営基準を策定し、それに基づき各部各課で施設管理方法・廃止統合の検討を行うことによる、経費削減等を図る	財政課 総務課		策定	検討 ★実施済	★	★	公の施設の見直しを行うための基準等を策定し、公の施設のあり方について、見直し・検討を実施

■ 地域協働の推進

地域の課題やニーズに対応するとともに、簡素で効率的な行政を実現する観点から、住民や住民が参加する団体などの多様な主体が行政サービスの提供を行うようとする取組を積極的に支援する。

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備 考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
協-01	区長制度・自治会制度・コミュニティ制度の統一	区長制度・コミュニティ制度・自治会制度等の統一及び補助基準の統一	総務課 税務課 企画調整課 生涯学習課 支所総務商工課	検討	協議	★実施済	★	★	H19自治会制度設置
協-02	男女共同参画の推進	男女共同参画推進計画を策定し、具体的な取り組みに基づき女性参画の拡大を図る	企画調整課 関係各課	計画策定	★実施済	★	★	★	策定計画に基づき、今後担当課が推進状況を把握し、目標達成に努める(計画公表済)
協-03	ボランティアコーディネーター事業の充実	地域住民の協働の推進や行政サービスの向上を図る上でも、ボランティアコーディネーター事業を推進するための明確な位置付けの検討を行う	企画調整課 高齢福祉課 財政課 人事秘書課		検討	★実施済	★	★	検討結果、社会福祉協議会の「ボランティアコーディネーター事業」を継続実施

3 定員管理の適正化、給与の適正化

■ 定員管理の適正化

合併に伴う組織の肥大化、経常的費用における人件費割合を考慮し、今後10年間(平成17年度～26年度)で100人以上純減することを基本とし、今後5年間の「定員適正化計画」を策定し、同計画の着実な達成を図る。

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備 考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
定-01	定員適正化計画の策定	平成17年度策定	人事秘書課	★計画策定済	★	★	★	★	H17年度計画策定 5年間45人以上削減予定
定-02	職員数削減	5年間で45人以上削減	人事秘書課	22人 →22人	0人 →6人	3人 →18人	3人	17人	
定-03	早期退職者制度	制度の充実の検討	人事秘書課		検討	中止	■	■	市独自の退職制度を検討した結果、他市の実施状況から効果が少ないことや新たな財源が必要となることから、現行制度の周知で対応するため

■ 給与の適正化及び人事制度の見直し

職員給与に関しては、平成21年度末を目途として、近隣自治体給与水準、民間企業給与水準等との均衡を図りつつ、給与の見直し・給与体系の整備を行い、合併により生じている旧市町村間の給与格差を平準化する。また、人材の育成を主な目的として、人事諸制度を整備するなど、人事管理機能を強化する。

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備 考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
人-01	特別職の給与カット	市長及び特別職の給与を一律10%カット	人事秘書課	★実施済	★	★再検討	★継続実施	★	2年間継続実施
人-02	議員報酬のカット	議長・副議長の報酬を5%カット及び議員の報酬3%カット	人事秘書課	★実施済	★	★再検討	★継続実施	★	2年間継続実施
人-03	人事評価制度の導入	制度の確立・実施	人事秘書課		検討	検討	制度導入	実施	
人-04	人材育成基本方針の策定・職員研修	基本方針を策定し、職員研修の計画、職員の意識改革等を図る	人事秘書課	計画策定	計画策定 検討	実施			

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備 考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
人-05	計画的人事異動	育成を趣旨とした計画的人事異動の実践とともに、本庁支所間の人事交流を促進する	人事秘書課	一部実施	実施	実施	実施	実施	
人-06	旧市町村間の給与格差是正	給与格差是正	人事秘書課		検討 一部実施	検討 一部実施	実施	実施	旧市町村間の給与格差是正を段階的に実施するため
							検討 一部実施	検討 一部実施	
人-07	給与の見直し(1)	管理職手当等の見直し	人事秘書課	検討	★実施済	★再検討	★継続実施	★	2年間継続実施
人-08	給与の見直し(2)	特殊勤務手当の見直し	人事秘書課	検討	★実施済	★	★	★	14手当廃止・7手当減額・15手当を存続とする見直し
人-09	福利厚生事業の見直し(1)	福利厚生事業に対する市負担分を廃止	人事秘書課	★実施済	★	★	★	★	H17年度から廃止
人-10	福利厚生事業の見直し(2)	慶弔規程の廃止	人事秘書課	検討	★実施済	★	★	★	H18年度から廃止
人-11	被服貸与制度の見直し	被服貸与制度の一部を除く廃止	人事秘書課	検討	★実施済	★	★	★	事務職制服に続き、技術職への被服貸与の一部を廃止
人-12	旅費支給の見直し	県内出張における旅費(日当)支給の見直し	人事秘書課			検討	実施		H20新規項目

4 経費節減等の財政効果

■ 財政の健全化

当市の財政状況は、地域経済の低迷等の影響で、市税、交付税等の歳入が年々減少している一方で、義務的経費（公債費、扶助費等）などの歳出は増加している。このため、事務・事業の見直し、補助金の見直しなどの経費節減をはじめとする総合的な歳出削減対策を進め、効率的な財政運営に努める。

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備 考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
財-01	公債費負担適正化計画の策定と実践	新規事業等の抑制による公債費負担の低減	財政課	実施	実施	実施	実施	実施	

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備 考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
財-02	実質公債費比率の低減	平成24年度までに18%未満を目標として起債の抑制に努める	財政課	23.1% 新指標	22.9% → 22.8%	22.7% → 22.7%	22.4%	21.6%	
財-03	市債の抑制(普通会計)	公債費負担適正化計画により、市債発行額の抑制に努める	財政課	30.0億円 → 25.0億円	39.7億円 → 37.8億円	28.0億円 → 20.2億円	30.0億円	30.0億円	
財-04	土地開発公社の経営健全化の実施	経営健全化計画を策定し、長期保有土地の縮減など健全化に向け積極的に取り組む	土地開発公社(建設課) 財政課	計画策定	実施	実施	実施	実施	
財-05	手数料の見直し	窓口サービスの拡充に合わせて、受益者負担の見直し及び財-10による全体的な見直し	財政課・市民課 税務課・農業委員会 環境センター		検討	検討	実施		H19 使用料及び手数料を全体的に見直し
財-06	使用料の見直し	生きがい老人デイサービス利用者負担金の見直し及び財-10による全体的な見直し	財政課 高齢福祉課 脇流苑 関係各課	検討	★実施済	検討	実施		H19 使用料及び手数料を全体的に見直し
財-07	使用料・手数料の適正化(1)	保育料の適正化、合併協議の方針に沿って段階的に適正化	社会福祉課	段階的实施	段階的实施	段階的实施	段階的实施	統一	
財-08	使用料・手数料の適正化(2)	水道料金の適正化、合併協議の方針に沿って段階的に適正化	水道課			検討	検討	実施	下水道使用料徴収業務一元化及び隔月検針への見直し時期と同時期となったため
								検討	
財-09	使用料・手数料の適正化(3)	下水道使用料金の適正化、経営健全化を目指した検討	下水道課		検討	実施			
財-10	公の施設の使用料及び手数料の見直し	全ての公の施設について、合併後の統一できていない使用料の見直し、また受益者負担等の適正化などによる使用料・手数料を全般的に見直し	財政課 関係各課	検討	一部実施 検討	検討 協議	実施		H19 公の施設の使用料を全体的に見直し

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備 考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
財-11	目的外使用料、財産貸付料の見直し	現在、使用料等の減額・免除をしているものの見直し、及び使用料等算定基準の作成	総務課		検討	検討	検討協議	実施	
財-12	行政財産の有料化	行政財産における職員の駐車場利用台数等の調査を行い、必要な例規を整備し有料化を図る	総務課		検討	検討	実施		
財-13	使用料等徴収の向上(1)	介護保険の保険料、滞納保険料及び督促手数料ともに前年度を上回る徴収率を達成できるよう目指す	高齢福祉課	検討実施	検討実施	検討実施	検討実施	検討実施	
財-14	使用料等徴収の向上(2)	公営住宅使用料の収納率の向上	建築住宅課	検討実施	検討実施	検討実施	検討実施	検討実施	
財-15	市税収納率の向上	市税収納率の向上	税務課 支所総務商工課	検討実施	検討実施	検討実施	検討実施	検討実施	
財-16	広域滞納整理組織の設立と有効活用	愛媛地方税滞納整理機構の有効活用	税務課	1人派遣	1人派遣	実施	実施	1人派遣	
財-17	収納業務の拡充	夜間・休日収納窓口の開設	税務課	検討	検討	検討一部実施	実施		
財-18	入札方式の見直し、改善	時代に応じた入札・契約制度への対応	監理課 会計課	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し	
財-19	公共工事の実施計画の見直し	重要な事業以外は事業の先送り等を行うことにより歳出削減に努める	財政課 建設農林部関係各課	検討	実施検討	実施検討	実施検討	実施検討	
財-20	公共工事コスト縮減	建設農林部内で検討委員会を設置し、コスト縮減の基本方針、具体策の策定に取り組み公共工事のコスト縮減を図る(積算の合理化・諸手続の電子化等・計画設計等基準の見直しなど)	建設課 建設農林部関係各課	検討	一部実施検討	実施			

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備 考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
財-21	広告の募集基準策定	広告募集に関する基準を策定し、自主財源の確保に努める	財政課 関係各課		検討 ★実施済	★(改善)	★	★	H19年度から広告取扱業者募集開始
財-22	広告収入(1)	ホームページの広告募集	電算課		検討	★実施済	★	★	H19.4より、ホームページでの広告掲載開始
財-23	広告収入(2)	広報の広告募集	総務課		検討	★実施済	★	★	H19.5月号広報より、広告掲載開始
財-24	広告収入(3)	封筒・ハガキの広告募集	会計課・市民課 税務課・保健センター 下水道課・高齢福祉課		検討	一部実施 検討	実施		
財-25	広告収入(4)	納税通知書等の広告募集	税務課・下水道課 水道課・建築住宅課		検討	中止	■	■	通知書作成のシステムの変更が必要となるため
財-26	広告収入(5)	公用車の広告募集	総務課		検討	検討	実施 検討	実施	企業からの提案があり、実現に向けての検討に時間を要しているため
財-27	広告収入(6)	職員給与明細書の広告募集	人事秘書課			検討	実施		H19新規項目
財-28	使用料等徴収事務の一元化	公共下水道使用料、農業集落排水施設使用料の徴収を水道使用料徴収と一元化				検討	一部実施	実施	H20新規項目

■ 負担金・補助金等の削減

財政の健全化に寄与する目的で、行政評価制度などを積極的に活用し、負担金・補助金等の見直しを行い、行政として対応すべき必要性、費用対効果、経費負担のあり方について検証し、整理合理化を推進する。またそのための基盤として、「補助金等見直し基準」(仮称)を策定し、削減対策を推進する。

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備 考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
補-01	補助金の見直し(1)	事業補助金、団体補助金、奨励補助金、外郭団体に対する補助金、個人補助金等の見直し	財政課	検討	★実施済	★	★	★	各種団体補助金5%削減を実施
補-02	補助金・負担金の見直し(2)	補助金・負担金の見直し基準を策定し、検討委員会の設置などを検討し、抜本的な見直しを行う	財政課		検討	★実施済	★	★	全ての補助金の調査を行い、5段階評価による基本的な方針を策定し、見直し実施

5 計画の進捗管理と公表

■ 計画の進捗管理と行政改革成果の分かりやすい公表

「大洲市行政改革大綱」及び本「大洲市集中改革プラン」による行政改革への取り組みについては、行政評価制度によるPDCAマネジメントを展開することで、その進捗状況を管理する。また、この取組状況、達成度を市民に分かりやすい形で公表し、市民からの意見聴取、市民の行政参加等の促進を図る。

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備 考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
公-01	行政評価の導入（※既出）と活用による進捗管理の実践	行政評価の導入と進捗管理への活用	財政課				検討 試行	実施 試行	導入方針(案)を策定し、H20.21試行、H22年度導入予定
公-02	財政状況の公表	バランスシートなどによる分かりやすい形での公表	財政課	一部実施	実施	実施	実施	実施	
公-03	行政改革大綱及び集中改革プランの公表	策定状況、計画及び毎年進捗状況等の公表	財政課	実施	実施	実施	実施	実施	
公-04	職員数状況・給与状況の公表	分かりやすい形での公表	人事秘書課	実施	実施	実施	実施	実施	
公-05	パブリックコメント等の推進	パブリックコメント制度を確立し、行政の主要計画等について市民意見を募集し、計画作成状況や推進状況を公表するなど情報公開の推進を図る	電算課 財政課 関係各課		検討 一部実施	★実施済	★	★	H18年度パブリックコメント制度を制定し、H19年度施行

○ 集中改革プランの実践(PDCAマネジメントサイクル)

本「大洲市集中改革プラン」で取り上げられる「改革推進プログラム」は、各担当部局（主管課（所））において、責任を持って実践していくとともに、その改革推進の状況を把握し、不断の見直し・改善を進めることで最高のパフォーマンスをあげられるように努めることを求めたものです。また、その取組の状況は、常に市民や関係者に対して公表できる状態にしておく必要があります。

この目的のため、行政運営の中で、行政評価システム（事-01、行-01、公-01に関係項目あり）などを用いて、PDCAマネジメントサイクルを確実に回してい

